高度経済成長期の 地域産業構造の変化

——岡山市と倉敷市の場合——

下 野 克 己

目 次

- 1 はじめに
- 2 戦後復興期の工業構造の特徴
 - 1) 戦後復興期の岡山県の工業構造の特徴
 - 2) 戦後復興期の岡山市と倉敷市の工業構造の特徴
- 3 高度経済成長期の工業構造の変化
 - 1) 高度経済成長期の岡山県の工業構造の変化
 - 2) 高度経済成長期の岡山市の工業構造の変化
 - 3) 高度経済成長期の倉敷市の工業構造の変化
- 4 むすびに

1 はじめに

15年戦争期における戦争経済体制の強化に伴い、軍事的重化学工業を中心として重化学工業化が急速に進展した日本の産業構造は、戦後復興期において民需品（消費財）としての性格の強い繊維製品や食料品などの軽工業の復興に主導されて再編成されねばならなかった。しかし、高度経済成長期においては現代独占資本主義の産業基盤として必須の重化学工業の育成政策がはなばなしい成果を見せたのであり、日本の産業構造において機械・金属・化学の重化学工業の急激なシェアの拡大が目立った。その重化学工業化の進展は

重厚長大型から軽薄短小型への転換の契機となったとされる第1次石油危機以後も完全に止まったわけではないが、何と云っても戦後日本経済における産業構造の重化学工業化の進展の典型的な時期としては高度経済成長期が挙げられよう。

表1と表2に見られるように、かつて新産業都市の優等生といわれた水島臨海工業地帯の成長を中心とする岡山県の高度経済成長期の産業構造の変化は、当時の日本経済の重化学工業化政策と地域開発政策による地域産業構造の変化の過程を典型的に表しているものであることは周知のことである。そして、その水島臨海工業地帯の成長を中心とする高度経済成長期の倉敷市の工業生産の拡大と工業構造の変化とが、かつては岡山市の工業生産を中心と

表1 岡山県工業の重化学工業化率の推移(%)

年次	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
事業所数	13.8	8.2	7.4	9.8	13.2	17.7	19.8	22.6
従業者数	24.1	25.7	23.7	29.8	38.6	41.7	43.1	46.4
出荷額等	28.6	30.1	42.0	54.4	64.6	69.6	74.4	73.2

出所) 該当年次の『岡山県工業統計調査結果表』から全事業所のものによる。

但し1950年は『岡山県統計年報』によった。

表2 水島工業地帯の岡山県工業の中での比率(%)

年次	1961年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
事業所数	2.5	2.6	3.7	3.6	3.8	4.0
従業者数	6.4	9.2	16.3	17.9	17.0	15.3
出荷額等	15.9	28.9	45.0	54.5	58.2	49.8

注) 1960年から1961年にかけて水島工業地帯の製造品出荷額等は1.89倍となり、県内比率も10.5%から16.2%へと急増したが、これは従業者4人以上の事業所によるものであったため、ここでは全事業所によるものが記載されている1961年から表記した。

出所) 該当年次の『岡山県工業統計調査結果表』による。

していた岡山県の工業生産の中で支配的な位置を占め工業構造の変化を決定づけるようになっていく。本稿の中心的な課題は、高度経済成長期の岡山県において進展した地域産業構造の変化を、岡山県の工業構造の変化とその代表的な二つの工業地域である岡山市と倉敷市の工業構造の変化ならびに岡山県の工業生産の中で占めていた比重の変化について検討することによって、具体的に見ていこうとするものである。

岡山市の工業生産と倉敷市の工業生産とは戦後の岡山県の工業生産において一貫して主要な部分を占め続けていた。そして戦後復興期の岡山市と倉敷市の工業生産においては繊維工業や化学繊維を中心とする化学工業が大きな比率を占めていたという共通性もあったが、高度経済成長期以後の岡山市と倉敷市の工業生産においては重化学工業の成長を中心として顕著な差異が明確になっていったのである。そしてまた、戦後復興期には岡山県の工業生産を代表するものは岡山市の工業生産であったが、高度経済成長期において岡山県の工業生産を代表するものが倉敷市の工業生産へと明確に変わっていったのである。

2 戦後復興期の工業構造の特徴

1) 戦後復興期の岡山県の工業構造の特徴

戦後復興期の岡山県の商工業の状態については『岡山県史 第十三巻 現代Ⅰ』所収の拙稿（第四章第四節一と第七章第三節二）および森元辰昭氏稿（第六章第一節）に詳しく述べてあるので、それらを基礎としながら大まかな工業構造の特徴を見ておこう。

まだ終戦直後の混乱状態が続いていたと思われる1947年（昭和22）の岡山県の工業生産を『岡山県統計年報』および『統計から見た過去20年の岡山県』に基づいて見ておくと、主要な業種としては従業者数では紡織業（裁縫業を含む）、機械器具工業、製材及び木製品工業、食料品製造業、化学工業の

順位で、生産額および製造品出荷額等では機械器具工業、繊維業、化学工業、食料品製造業、製材及び木製品工業の順位となっており、重化学工業の占める比率を見ておくと、従業者数では34.7%、生産額では42.9%、製造品出荷額等では46.3%となっていて、1950年代はおろか1960年(昭和35)の状態より高いことがわかる。この当時の重化学工業の主要なものを見ておくと、機械器具工業では車両製造と造船とが中心であるが、農業用・食料品製造加工機械も目立っている。化学工業では無機薬品と化学肥料とが中心であり、化学繊維はまだ小さい。金属工業は機械器具工業・化学工業と比べると大変小さい。

戦後復興期の岡山県の工業構造で重化学工業に対して軽工業が優位であるという特徴がよりはっきりと示されてくるのは、むしろそれ以後朝鮮戦争特需景気にかけての時期においてであった。1950年(昭和25)の重化学工業の占める比率は表1のように、事業所数で13.8%、従業者数で24.1%、製造品出荷額等で28.6%となっており、著しく低くなっている。この重化学工業化率の低下は、逆に言えば軽工業の比率の上昇であるが、それをもたらした主要な原因は繊維業(裁縫業を含まない)の急増であった。1950年の岡山県の工業生産においては、従業者数では繊維業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、ガラス及び土石製品製造業、衣服及び身廻品製造業の順で、製造品出荷額等では繊維業、輸送用機械器具製造業、化学工業、食料品製造業、衣服及び身廻品製造業の順であった。これらの業種内部での主要製品を二つずつ挙げると、繊維業では綿紡糸と綿広幅織物、輸送用機械器具製造業では鋼製貨物船と鋼製タンカー、化学工業ではレーヨン人絹と過燐酸石灰、食料品製造業では清酒と水飴、衣服及び身廻品製造業では子供服と足袋、ガラス及び土石製品製造業では耐火物とポルトランドセメントであった。

重化学工業に対して軽工業が優位であるという岡山県の工業構造の特徴は特需景気が終了した後も基本的には変化がなかったということは表1の1955年(昭和30)の重化学工業化率をみればわかるが、ここで表3の1953年の岡山県の工業構造について見ておこう。まず1953年の重化学工業化率を見

ると、事業所数では9.2%、従業者数では20.9%、製造品出荷額等では26.4%となっていて、1950年よりもさらに低下していることがわかる。従業者数および製造品出荷額等での主要な業種と言えるものを順に挙げると、紡織業（裁縫業を含まない）、食料品製造業、衣服及び身廻品製造業、輸送用機械器具製造業、ガラス及び土石製品製造業、化学工業、木材及び木製品製造業、機械製造業などであり、とりわけそれ一つだけで工業全体の約三分の一を占めていた紡織業、それに衣服及び身廻品製造業を加えると全体の40%を超えていた繊維関係工業（化学工業の主要部分を占めていた化学繊維を加えるとさらに大きくなる）の大きさが注目される。

これらのことから戦後復興期の岡山県の工業構造の特徴は、紡績業と織物業を中心とする紡織業の急速な回復によって、輸送用機械器具製造業と化学工業を主力としていた重化学工業に対して軽工業が著しく優位を占めていたことであった、と言うことができよう。

2) 戦後復興期の岡山市と倉敷市の工業構造の特徴

重化学工業に対して軽工業が著しく優位であったという特徴を示していた岡山県の工業生産の中で岡山市と倉敷市の工業生産はどのような位置を占め、どのような工業構造の特徴を示していたのであろうか。それを1953年（昭和28）の工業統計によって見ておこう。

表3によって従業者数および製造品出荷額等を見ると、岡山県の工業生産の中で岡山市の工業生産が第1位を、その差はかなりあるが倉敷市の工業生産が第2位を占め、両者を合計すると岡山県全体の三分の一程度を占めていることがわかる。これに続く郡市は児島郡・玉野市・都窪郡・児島市・和気郡・玉島市などとなっており、戦前昭和期の岡山県における主要工業地域の郡市が再現していた（拙稿、「戦前昭和期の岡山県の地域産業編成」、本誌前号所収を参照されたい）。1953年の岡山市の工業生産の重化学工業化率を見ておくと、事業所数では24.8%、従業者数では23.3%、製造品出荷額等では

表3 1953年の岡山市と倉敷市の工業構造

業 種 別	岡山県 事業所 数	岡 山 県 従業者数	岡山県製造 品出荷額等 (万円)	岡山市 事業所 数	県内 比率 順位
総 数	10,098	110,684	10,137,023	951	9.4
” 比率	100.0	100.0	100.0	100.0	②
食 料 品 製 造 業	1,807	13,108	1,717,464	279	15.4
” 比率	17.9	11.8	16.9	29.3	①
紡 織 業	4,201	37,139	3,237,394	53	1.3
” 比率	41.6	33.6	32.0	5.6	⑨
衣服及び身廻品製造業	970	12,206	941,703	50	5.2
” 比率	9.6	11.0	9.3	5.3	⑤
木材及び木製品製造業	928	6,091	305,057	86	9.3
” 比率	9.2	5.5	3.0	9.0	②
家具及び装備品製造業	267	1,459	46,763	73	27.3
” 比率	2.6	1.3	0.5	7.7	①
紙及び類似品製造業	80	1,604	188,625	22	27.5
” 比率	0.8	1.5	1.8	2.3	①
印刷出版及び類似産業	190	2,925	139,102	63	33.2
” 比率	1.9	2.7	1.4	6.6	①
化 学 工 業	219	6,469	897,658	16	7.3
” 比率	2.2	5.9	8.8	1.7	③
石油及び石炭製品製造業	37	219	13,591	11	29.7
” 比率	0.4	0.2	0.1	1.2	①
ゴ ム 製 品 製 造 業	25	2,485	194,755	14	56.0
” 比率	0.3	2.2	1.9	1.5	①
皮革及び皮革製品製造業	27	112	5,011	6	22.2
” 比率	0.3	0.1	0.1	0.6	②
ガラス及び土石製品製造業	545	9,101	615,319	51	9.4
” 比率	5.4	8.2	6.1	5.4	②
第 一 次 金 属 製 造 業	52	903	69,456	30	57.7
” 比率	0.5	0.8	0.7	3.2	①
金 属 製 品 製 造 業	178	1,099	52,032	49	27.5
” 比率	1.8	1.0	0.5	5.2	①
機 械 製 造 業	306	5,620	362,512	106	34.6
” 比率	3.0	5.1	3.6	11.1	①
電気機械器具製造業	15	328	20,331	6	40.0
” 比率	0.1	0.3	0.2	0.6	①
輸送用機械器具製造業	114	8,428	1,258,356	13	11.4
” 比率	1.1	7.6	12.4	1.4	②
医療機械…及び時計製造業※	10	115	5,740	5	50.0
” 比率	0.1	0.1	0.1	0.5	①
そ の 他 の 製 造 業	127	1,219	66,156	18	14.2
” 比率	1.3	1.1	0.6	1.9	②

注) ※印は医療機械, 理化学機械, 写真機, 光学機械器具及び時計製造業のこと。
出所) 岡山県総務部統計課『昭和28年 工業統計表』による。

岡山市 従業者数	県内 比率 順位	岡山市製造 品出荷額等 (万円)	県内 比率 順位	倉敷市 事業所 数	県内 比率 順位	倉敷市 従業者数	県内 比率 順位	倉敷市製造 品出荷額等 (万円)	県内 比率 順位
21,405	19.3	2,412,046	23.8	1,448	14.3	13,186	11.9	1,344,831	13.2
100.0	①	100.0	①	100.0	①	100.0	②	100.0	②
5,500	42.0	904,456	52.7	117	6.5	1,028	7.8	111,261	6.5
25.7	①	37.5	①	8.1	③	7.8	②	8.3	②
3,392	9.1	392,033	12.1	1,092	26.0	7,544	20.3	705,948	21.8
15.8	④	16.3	④	75.4	②	57.2	①	52.5	①
1,465	12.0	118,616	12.6	84	8.7	845	6.9	26,318	2.8
6.8	③	4.9	③	5.8	③	6.4	④	2.0	④
534	8.8	42,610	14.0	35	3.8	276	4.5	16,066	5.3
2.5	②	1.8	①	2.4	⑩	2.1	⑦	1.2	⑤
528	36.2	20,490	43.8	16	6.0	167	11.4	4,615	9.9
2.5	①	0.8	①	1.1	⑥	1.3	②	0.3	③
642	40.0	81,205	43.1	5	6.3	26	1.6	1,121	0.6
3.0	①	3.4	①	0.3	④	0.2	⑥?	0.1	⑧?
2,077	71.0	113,180	81.4	18	9.5	122	4.2	4,480	3.2
9.7	④	4.7	①	1.2	②	0.9	②?	0.3	②?
1,590	24.6	336,710	37.5	6	2.7	869	13.4	43,049	4.8
7.4	①	14.0	①	0.4	⑨	6.6	④?	3.2	④?
120	54.8	9,555	70.3	1	2.7	χ	?	χ	?
0.6	①	0.4	①	0.1	⑧	?	?	?	?
1,435	57.7	112,273	57.6	2	8.0	χ	?	χ	?
6.7	①	4.7	①	0.1	②	?	?	?	?
29	25.9	2,613	52.1	1	3.7	χ	?	χ	?
0.1	①?	0.1	①	0.1	⑤	?	?	?	?
424	4.7	15,202	2.5	33	6.1	343	3.8	17,035	2.8
2.0	③	0.6	④	2.3	⑤	2.6	④	1.3	③
503	55.7	43,200	62.2	3	5.8	94	10.4	7,347	10.6
2.3	①	1.8	①	0.2	③	0.7	②	0.5	②
564	51.3	34,472	66.3	6	3.4	45	4.1	1,176	2.3
2.6	①	1.4	①	0.4	⑧	0.3	④?	0.1	⑤?
2,054	36.5	149,639	41.3	13	4.2	146	2.6	3,428	0.9
9.6	①	6.2	①	0.9	⑦	1.1	⑩?	0.3	⑮?
26	7.9	2,140	10.5	1	6.7	χ	?	χ	?
0.1	②?	0.1	②?	0.1	③	?	?	?	?
83	1.0	3,874	0.3	11	9.6	1,586	18.8	394,773	31.4
0.4	④?	0.2	④?	0.8	③	12.0	②?	29.4	②?
46	40.0	3,304	57.6	1	10.0	χ	?	χ	?
0.2	①	0.1	①	0.1	②	?	?	?	?
393	32.2	26,475	40.0	3	2.4	42	3.4	5,544	8.4
1.8	①	1.1	①	0.2	⑬	0.3	⑧?	0.4	④

24.2%となっており、倉敷市の工業生産ではそれぞれ2.9%、20.8%以上、33.4%以上となっていて、岡山県全体の重化学工業化率と比較して見ると岡山市は事業所数でかなり高く、倉敷市は事業所数で逆にかなり低く製造品出荷額等で少し高かった。

1953年の岡山市の工業生産は製造品出荷額等で見ると、合計で岡山県全体の四分の一弱を占めて第1位であったことは勿論のことであるが、工業生産全体が19の業種で構成されている内で食料品製造業、木材及び木製品製造業、家具及び装備品製造業、紙及び類似品製造業、印刷出版及び類似産業、化学工業、石油及び石炭製品製造業、ゴム製品製造業、皮革及び皮革製品製造業、第一次金属製造業、金属製品製造業、機械製造業、医療機械・理化学機械・写真機・光学機械器具及び時計製造業、その他の製造業という14もの業種が岡山県の工業生産の第1位を占めていた。そしてさらにその中でも、食料品、印刷出版及び類似、石油及び石炭製品、ゴム製品、皮革及び皮革製品、第一次金属、金属製品、医療機械…及び時計の8業種は岡山県全体の50%以上という大きな比率を占めていた。これらから見れば岡山市はまちがはなく岡山県の工業生産を代表する工業地域であった。

従業者数および製造品出荷額等を見て1953年の岡山市の工業生産で主要な業種と言えるものを挙げて見ると、食料品、紡織、印刷出版及び類似、機械、化学、衣服及び身廻品、ゴム製品の7業種であろうが、その中でも食料品は特に大きくそれに次ぐ紡織、衣服及び身廻品、化学の3業種の合計と匹敵している（岡山市の化学の主要製品としては化学繊維が考えられる）。機械、化学といった重化学工業の業種も上がってはいるものの、総合的に見ると1953年の岡山市の工業生産においては、食料品や繊維関係を中心とした軽工業が主力を占めており、特に食料品のおおきさには注目すべきであろう。そして、岡山県の工業生産全体で占めている位置も併せて見て、1953年の岡山市の工業生産を代表している業種はこの食料品製造業であったと言うべきであろう。

次に1953年の倉敷市の工業生産を製造品出荷額等で見ると、表3のように総数で岡山県全体の13.2%を占めていて10%の差があるものの岡山市について第2位となっていた。同様に従業者数でも岡山市に7%の差をつけられて第2位であったが、事業所数では逆に岡山市に5%の差をつけて第1位となっていた。これは倉敷市の工業生産の中心となっている紡織業の事業所数が1,000カ所以上という著しく多いことによっている。製造品出荷額等を見た場合、倉敷市が岡山県全体の第1位を占めている業種はこの紡織業しかないが、それは岡山県全体の20%以上を占めていて岡山市の食料品製造業や玉野市の輸送用機械器具製造業と並んで岡山県を代表する工業生産業種となっていた。第2位を占めている業種としては食料品製造業、印刷出版及び類似産業、第一次金属製造業、輸送用機械器具製造業の4業種があり、このうち玉野市が第1位を占めていると思われる輸送用機械器具製造業を除く3業種は岡山市につぐものであった。

従業者数および製造品出荷額等を見て倉敷市の工業生産の主要な業種を挙げて見ると、何と言ってもまず紡織業であり、それは単独で倉敷市の工業生産の50%以上をしめる代表的業種であった。ついで輸送用機械器具製造業であるが、これは製造品出荷額等では30%程度を占めていたので、紡織業と合計したこの二つの業種に倉敷市の80%以上が集中していたのであった。これらに次ぐ業種は食料品製造業、化学工業、衣服及び身廻品製造業であったが、前二者からかなりの差があった。繰り返しになるが、岡山県の工業生産全体に占める位置から言っても、倉敷市の工業生産で占めていた位置から言っても、1953年の倉敷市の工業生産を代表する業種は紡織業なのであった。

1953年（昭和28）の岡山市の工業生産を代表する業種が食料品製造業で、倉敷市の工業生産を代表する業種が紡織業であったことと、紡織業や食料品製造業はこの岡山県の工業生産を代表する二つの工業地域のみならずかなり広い範囲にわたって盛んであったことが、輸送用機械器具製造業や化学工

業が比較的活発であったにもかかわらず、この時期の岡山県の工業生産における重化学工業化率が20%台という著しい低さを示していた理由の一つであったことはまちがいないであろう。

3 高度経済成長期の工業構造の変化

1) 高度経済成長期の岡山県の工業構造の変化

1950年代前半までの戦後復興期における岡山県の工業構造の特徴が、繊維業の復興を中心とする軽工業の優位という一言で表されるとするならば、高度経済成長期における岡山県の工業構造の特徴は、水島臨海工業地帯の重化学工業の急速な成長による重化学工業化の進展ということになるろう。

岡山県商工部の『水島臨海工業地帯の現状』によれば、三菱自動車工業（株）の水島自動車製作所のように既に終戦以前に操業を開始したものや、（株）クラレの玉島工場のように1950年代後半に操業を開始しているものもあるが、何と云っても水島臨海工業地帯の重化学工業の急速な成長を推進したものは、1961年の三菱石油（株）の水島製油所と日本鋳業（株）の水島製油所の操業開始および1965年の川崎製鉄（株）の水島製鉄所の操業開始であった。岡山県におけるこの水島臨海工業地帯の成長が高度経済成長期の日本経済の重化学工業化政策と地域開発政策を具現したものであったことは繰り返すまでもないが、表4に見られるようにその極端な重化学工業偏重ぶりは一貫していた。

水島臨海工業地帯がこのように極端な重化学工業化率を示していただけに、岡山県の工業生産全体の中で水島臨海工業地帯の占める比率が表2のように急速に増加していったことが、岡山県の工業生産の重化学工業化率を表1のように急速に上昇させていったことは間違いない。1951年の三木行治知事の誕生以後高度経済成長期の岡山県政の重点課題として推進された、石油・化学・鉄鋼などの大企業の誘致によって水島臨海工業地帯の工業生産力

を急速に高めそれを牽引力として岡山県の重化学工業化を進めるという地域開発政策は、1960年頃以後そのことに限っては大変みごとな成功をおさめたのであった。

表4 水島工業地帯の重化学工業化率の推移(%)

年次	1961年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
事業所数	12.0	19.9	25.9	35.0	34.2	39.9
従業者数	71.2	80.8	86.4	87.4	86.8	85.3
出荷額等	91.3	95.1	92.7	95.4	96.3	95.4

注) 1960年は従業者4人以上の事業所によるものであったため、1961年からとした。

出所) 該当年次の『岡山県工業統計調査結果表』により、全事業所のもの。

しかしそれはまた、おおまかに言って次のような問題点を伴っていた。その第1は、石油石炭製品・化学工業・鉄鋼業などの資源・エネルギー多消費の素材供給型重化学工業に著しく偏っていたこと。その第2は、かつての岡山県工業を支えていた繊維工業など軽工業の高度化が順調には進展しなかったこと。その第3は、岡山県南部への工業の地域的偏在は改善されずむしろさらにその一部分の水島臨海工業地帯に極度に集中していったこと。これらのことは、水島臨海工業地帯を中心とした公害・環境条件の深刻化や岡山県全体の工業構造の高度化の立ち遅れなどをしだいに明らかにしていくが、高度経済成長期にはそれらの問題は製造品出荷額等の著しい増加の影に隠されがちであった。

そのことを念頭に置きながらここでは表5に基づいて、まず1960年(昭和35)の岡山県の工業生産について検討しよう。1960年の岡山県の工業生産の中の主要な業種を見ておくと、従業者数では繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業、食料品製造業、窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業、化学工業、その他の製造業の順で、製造品出荷額等では輸送用機械器具製造

表5 高度経済成長期の岡山県の工業構造

産 業 中 分 類	1960年(昭和35)			1965年(昭和40)			1970年(昭和45)				1955年を100とした1970年の 指数		
	事業所 数	従業者数	製造品出荷 額等 (百万円)	事業所 数	従業者数	製造品出荷 額等 (百万円)	事業所 数	従業者数	製造品出荷 額等 (百万円)	同比率 (%)	事業所 数	従業者数	製造品出荷 額等
食 料 品 製 造 業	2,073	16,882	28,389	2,045	18,845	48,450	1,872	19,243	131,084	8.9	96	147	660
織 維 工 業	1,186	26,023	33,671	1,514	29,267	50,323	1,840	27,447	77,307	5.3	188	111	274
衣服その他の繊維製品製造業	1,384	21,689	24,730	1,566	27,645	48,243	2,679	32,711	89,546	6.4	195	203	753
木材, 木製品製造業	772	7,198	7,132	757	8,404	14,383	654	8,249	32,919	2.2	78	138	915
家具, 装備品製造業	338	1,883	1,160	441	2,672	3,123	520	4,405	11,828	0.8	177	262	1,883
パルプ, 紙, 紙加工品製造業	479	5,754	6,598	456	5,816	11,955	232	4,783	27,270	1.9	195	218	1,258
出版, 印刷関連産業	223	3,523	3,068	283	4,173	5,403	390	4,678	12,310	0.8	223	177	866
化学工業	127	10,955	36,594	129	13,515	83,481	115	14,910	239,472	16.3	72	180	1,586
石油製品, 石炭製品製造業	16	227	399	26	1,035	56,247	19	2,179	173,745	11.8	58	1,048	92,912
ゴム製品製造業	38	4,571	4,601	72	5,264	6,544	105	5,247	11,813	0.8	438	210	517
なめしかわ, 同製品, 毛皮製造業	32	516	651	63	1,381	2,475	65	783	2,016	0.1	406	890	2,724
窯業, 土石製品製造業	501	14,776	18,101	524	15,010	25,906	626	18,298	79,195	5.4	115	203	1,200
鉄 鋼 業	39	1,129	1,148	57	3,154	9,979	91	15,077	203,135	13.8	239	2,452	49,185
非鉄金属製造業	13	1,451	9,287	23	1,481	16,990	50	1,575	40,088	2.7	500	192	1,164
金属製品製造業	182	2,027	1,889	263	3,584	5,090	522	6,576	26,279	1.8	320	640	4,635
一般機械器具製造業	313	7,484	10,811	420	11,253	22,369	531	11,341	50,277	3.4	183	216	1,449
電気機械器具製造業	17	475	229	32	987	932	137	7,182	15,803	1.1	721	1,575	7,282
輸送用機械器具製造業	93	11,030	37,060	173	20,090	81,835	312	28,387	198,418	13.5	328	329	1,746
精密機械器具製造業	10	103	54	9	162	140	16	785	2,854	0.2	267	1,427	21,954
その他の製造業	3,063	9,788	6,604	2,688	11,902	15,425	2,818	13,977	44,325	3.0	99	171	1,061
合 計	10,899	147,484	232,175	11,541	185,640	509,291	13,594	227,833	1,469,679	100.0	137	231	1,270
重 化 学 工 業	810	34,881	97,471	1,132	55,261	277,062	1,793	88,012	950,066		220	348	2,732
同 比 率 (%)	7.4	23.7	42.0	9.8	29.8	54.4	13.2	38.6	64.6				
軽 工 業	10,089	112,603	134,705	10,409	130,379	232,229	11,801	139,821	519,613		129	191	642
同 比 率 (%)	92.6	76.3	58.0	90.2	70.2	45.6	86.8	61.4	35.4				

出所) 各年次の『岡山県工業統計調査結果表』による。

業、化学工業、繊維工業、食料品製造業、衣服その他の繊維製品製造業、窯業・土石製品製造業、一般機械器具製造業の順となっていた。製造品出荷額等の合計でもなお58%を軽工業が占めていたにもかかわらず、輸送用機械器具製造業と化学工業の重化学工業の二つの業種が製造品出荷額等の最上位を占め、かつては単独で30%以上を占めて断然第1位であった繊維工業（繊維業）は半減しているなど、表3で見られた1953年など戦後復興期における工業生産の状態とは明らかに異なった新しい変化が岡山県の工業生産に起こりつつあったことがわかる。

その内容をより詳細に見るために、1960年の岡山県の工業生産の主要業種における主要製品を列挙しておこう。輸送用機械器具製造業では鋼製タンカー・鋼製貨物船・三輪トラック、化学工業では大豆油・アクリルニトリル短繊維・ビスコース普通人絹、繊維工業では純綿糸・その他の純綿広幅生地織物・ビニロン紡績糸、食料品製造業では清酒・飴菓子・小麦粉、衣服その他の繊維製品製造業では男子少年用学校制服・作業服・男子少年用ズボン、窯業・土石製品製造業では耐火煉瓦・ポルトランドセメント・鉱物土石粉砕品、一般機械器具製造業では船用ディーゼル機関・動力耕耕機・化学機械の部分品となっていた。これを前に見た1950年の岡山県の工業生産の主要業種における主要製品と比較して見ると、化学工業と衣服その他の繊維製品製造業ではかなり変化が見られるものの、全体としてはそれほど大きな変化を見せていないことに気がつく。そして水島臨海工業地帯に新しく進出してきた大企業による主要な工業生産が石油製品・石油化学製品・鉄鋼製品などであることと、1960年の岡山県では石油製品・石炭製品製造業と鉄鋼業とはまだ微々たる存在であったことを考慮すれば、1960年の岡山県の工業生産においては水島臨海工業地帯の重化学工業の成長の影響はあまり現れていなかったと言ってよいであろう。

それでは次に1965年の岡山県の工業生産の中の主要な業種を見ておくと、従業者数では繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業、輸送用機械器具製造

業、食料品製造業、窯業・土石製品製造業、化学工業、その他の製造業の順で、製造品出荷額等では化学工業、輸送用機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業、繊維工業、食料品製造業、衣服その他の繊維製品製造業、窯業・土石製品製造業の順となっていた。輸送用機械器具製造業の急増にもかかわらず従業者数ではなお軽工業が重化学工業の2倍以上あったが、製造品出荷額等では最上位3業種を独占するとともに合計でも重化学工業が軽工業を9%リードして逆転した。鉄鋼業はまだそれほど多くないが、石油製品・石炭製品製造業が製造品出荷額等で全体の11%を占めて第3位に躍進したことは目立っていた。

1965年の岡山県の工業生産の主要業種における主要製品を挙げると、化学工業ではアクリル短繊維・ビニロン短繊維・植物油搾粕、輸送用機械器具製造業ではトラック・鋼製タンカー・自動車部分品、石油製品・石炭製品製造業では自動車ガソリン・C重油・軽油、繊維工業ではビニロン紡績糸・純綿糸・その他の綿広幅生地織物、食料品製造業では清酒・調整混合飼料・小麦粉、衣服その他の繊維製品製造業では男子少年用学校制服・作業服・ワイシャツ開襟シャツ、窯業・土石製品製造業では耐火煉瓦・鉱物土石粉砕品・ポルトランドセメントとなっていた。食料品製造業や窯業・土石製品製造業のように製造品出荷額等で第1位を占める製品が1960年は勿論のこと1950年と比較しても変わっていない業種もあったが、それ以外の業種では第1位の製品はいうまでもなく主要製品の顔触れや順位が1950年は勿論のこと1960年と比較しても変わりつつあったことが判る。水島臨海工業地帯の素材供給型重化学工業の成長の影響が支配的に現れていると思われる業種はまだ石油製品・石炭製品製造業のみのようであったが、トラックや調整混合飼料などのような製品も含めると水島臨海工業地帯の影響はもっと広範囲に及んでいたのである。

次に高度経済成長期末期の1970年（昭和45）の岡山県の工業生産の中の主要な業種を見ると、従業者数では衣服その他の繊維製品製造業、輸送用機械

器具製造業、繊維工業、食料品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、化学工業の順で、製造品出荷額等では化学工業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業、食料品製造業、衣服その他の繊維製品製造業、窯業・土石製品製造業の順となっていた。従業者数で第3位に落ちた繊維工業が製造品出荷額等では第8位にまで落ちていたことも注目されるが、鉄鋼業が従業者数で第6位になり製造品出荷額等では第2位に一挙に躍進していることはもっと注目されよう。その結果、製造品出荷額等では重化学工業が上位の4業種を独占するとともに、合計で全体の三分の二近くまでの比率を占めるようになったし、従業者数でも4割近くを占めることとなった。

1970年の岡山県の工業生産の主要業種における主要製品を挙げると、化学工業ではアクリル短繊維・ビニロン短繊維・ポリスチレン、鉄鋼業では厚中板・形鋼・普通鋼半成品、輸送用機械器具製造業では乗用車・トラック・その他の自動車部品、石油製品・石炭製品製造業では自動車ガソリン・C重油・コークス、食料品製造業では精製糖・植物油搾粕・配合飼料、衣服その他の繊維製品製造業では作業服・男子少年用学校制服・男子少年用ズボン、窯業・土石製品製造業では粘土質耐火煉瓦・その他の耐火煉瓦・生コンクリートとなっていた。戦後復興期以来耐火煉瓦（これは戦前昭和期からであるが）が首位を占め、セメント・コンクリート関係がそれに次いでいた窯業・土石製品製造業を別とすると、ほとんど全ての業種において主要製品の品目が戦後復興期と比較すると一新していることとともに、1960年と比較しても大きく変化していることに注目しておきたい。そしてその変化の主要な原因としては、水島臨海工業地帯の素材供給型重化学工業の急速な成長を中心とした工業生産の増加が挙げられることは言うまでもない。こうしたことこそが、表2において水島臨海工業地帯の製造品出荷額等が岡山県の工業生産全体の中で45%という著しく大きな比率を占めていることの具体的な現れであった。

2) 高度経済成長期の岡山市の工業構造の変化

戦後復興期の岡山県の工業生産において岡山市の工業生産が断然第1位を占めていたことは既に第2章で見たとおりであるが、『岡山県統計年報』などによって従業者数と製造品出荷額等（1948年のみは生産額）で岡山市の工業生産が岡山県の工業生産全体の中で占めていた比率を見ておくと、1948年（昭和23）が14.9%と17.8%、1950年が14.6%と17.8%、1953年が19.3%と23.8%、1955年が18.1%と24.8%となっており、朝鮮戦争以後に比率が拡大しつつあったことが判る。そうした戦後復興期の岡山市の工業生産において食料品製造業が代表的な業種であったことは、表3を一見すると明らかであった。そこで次に高度経済成長期の岡山市の工業生産について表6に基づいて見ていこう。

まず1960年（昭和35）の岡山市の工業生産の主要な業種を見ておくと、従業者数では食料品製造業、繊維工業、化学工業、出版印刷関連産業、ゴム製品製造業、一般機械器具製造業、衣服その他の繊維製品製造業の順で、製造品出荷額等では食料品製造業、化学工業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版印刷関連産業、ゴム製品製造業、非鉄金属製造業の順となっており、順位に多少の変動はあったものの表3の1953年の場合の主要な業種（食料品製造業、繊維業、印刷出版及び類似産業、機械製造業、化学工業、衣服及び身廻品製造業、ゴム製品製造業の7業種）とあまり変化はなかった。しかし、製造品出荷額等では食料品製造業と繊維工業（1953年では繊維業）とが工業合計で占めていた比率はかなり減少し、化学工業の占める比率が逆にかかなり増加していた。そして、重化学工業化率も従業者数で4.0%、製造品出荷額等で10.3%上昇しており、化学工業の比率の増加の寄与が特に大きかった。

岡山市の工業生産が岡山県の工業生産全体で占めていた比率は従業者数で17.7%、製造品出荷額等で20.3%となり、1953年の時点よりもそれぞれ1.6%と3.5%だけ減少していたが、両方とも郡市別では依然として第1位を占め

ていた。しかし製造品出荷額等で見たと県内順位で第1位を占めていた業種は、全体の20の業種の中で、食料品製造業、木材・木製品製造業、家具装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版印刷同関連産業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業、金属製品製造業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業の12の業種となり、電気機械器具製造業が新しく加わったが、なめしかわ・同製品・毛皮製造業と一般機械器具製造業とその他の製造業との三つの業種が減っていた。また出版印刷同関連産業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、金属製品製造業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業の6業種は岡山県全体の50%以上という大きな比率を占めていたことも確かであるが、その内の石油製品・石炭製品製造業、金属製品製造業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業の4業種ならびに家具装備品製造業、鉄鋼業の2業種の6業種は、岡山県全体としてはあまりよく発達していない業種であった。そのことを考慮すると、1960年において岡山市の工業生産が岡山県の工業生産の中でなお中心的な位置を占めていたことは確かであったが、その比率は1953年当時と較べると工業合計でもまた岡山市の工業生産を代表していた食料品製造業でも減少しつつあったことに注目しなければならない。

次に1965年（昭和40）の岡山市の工業生産の主要な業種を見ると、従業者数では食料品製造業、一般機械器具製造業、化学工業、出版印刷同関連産業、繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業、ゴム製品製造業の順で、製造品出荷額等では食料品製造業、化学工業、一般機械器具製造業、衣服その他の繊維製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、繊維工業、非鉄金属製造業の順となっており、1960年の時点の主要な業種とは勿論のこと、1953年の時点のそれと比較しても、順位にこそ変動はあったものの、ほとんど変化していなかった。このことは、次の第3節で検討する倉敷市の工業生産の場合とは著しい差異を示すものであった。そして1965年においても、岡山市の工業生産を代表する位置にあった業種は依然として食料品製造業であった。

表6 高度経済成長期の岡山市の工業構造

産業中分類	1960年(昭和35)				1965年	
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	同県内比率順位	事業所数	従業者数
食料品製造業	335	5,740	13,634	48.0	352	5,641
" 比率	29.6	22.0	28.9	①	26.4	18.5
繊維工業	40	2,608	3,998	11.9	43	2,603
" 比率	3.5	10.0	8.5	②	3.2	8.5
衣服その他の繊維製品製造業	57	1,912	2,294	9.3	62	2,535
" 比率	5.0	7.3	4.9	②	4.7	8.3
木材, 木製品製造業	90	669	956	13.4	83	827
" 比率	7.9	2.6	2.0	①	6.2	2.7
家具, 装備品製造業	100	675	450	38.8	129	826
" 比率	8.8	2.6	1.0	①	9.7	2.7
パルプ, 紙, 紙加工品製造業	48	1,311	3,178	48.2	56	1,614
" 比率	4.2	5.0	6.7	①	4.2	5.3
出版, 印刷同関連産業	85	2,395	2,612	85.1	119	2,766
" 比率	7.5	9.2	5.5	①	8.9	9.1
化学工業	14	2,520	9,460	25.9	16	2,824
" 比率	1.2	9.6	20.1	①	1.2	9.3
石油製品, 石炭製品製造業	5	112	269	67.4	7	150
" 比率	0.4	0.4	0.6	①	0.5	0.5
ゴム製品製造業	16	2,376	2,556	55.6	26	2,428
" 比率	1.4	9.1	5.4	①	2.0	8.0
なめしかわ, 同製品, 毛皮製造業	5	20	11	1.7	9	39
" 比率	0.4	0.1	0.0	④?	0.7	0.1
窯業, 土石製品製造業	33	358	180	1.0	44	436
" 比率	2.9	1.4	0.4		3.3	1.4
鉄鋼業	13	335	497	43.3	18	438
" 比率	1.1	1.3	1.1	①	1.4	1.4
非鉄金属製造業	11	583	2,538	27.3	10	502
" 比率	1.0	2.2	5.4	②?	0.8	1.6
金属製品製造業	66	1,179	1,130	59.8	97	1,397
" 比率	5.8	4.5	2.4	①	7.3	4.6
一般機械器具製造業	120	1,972	2,010	18.6	159	3,408
" 比率	10.6	7.6	4.3	②	11.9	11.2
電気機械器具製造業	11	135	115	50.2	13	339
" 比率	1.0	0.5	0.2	①	1.0	1.1
輸送用機械器具製造業	18	258	185	0.5	26	434
" 比率	1.6	1.0	0.4		2.0	1.4
精密機械器具製造業	7	45	30	55.6	4	44
" 比率	0.6	0.2	0.1	①	0.3	0.1
その他の製造業	59	911	1,007	15.2	58	1,198
" 比率	5.2	3.5	2.1	②	4.4	3.9
合 計	1,133	26,114	47,108	20.3①	1,331	30,449
重化学工業比率	23.4	27.3	34.5	②玉野市 ③児島市	26.3	31.3

注) 比率は%, 製造品出荷額等の単位は百万円, 順位は第4位まで。
出所) 各年次の『岡山県工業統計調査結果表』による。

(昭和40)		1970年(昭和45)〈旧市〉						1970年〈新市〉		
製造品出荷額等	同県内比率順位	事業所	従業者数	製造品出荷額等	同県内比率順位	事業所	従業者数	製造品出荷額等		
19,588	40.4	331	5,154	43,145	32.9	385	5,954	45,837		
23.8	①	20.7	16.2	23.6	①	21.9	15.6	18.9		
4,851	9.6	40	2,471	8,117	10.5	41	3,400	11,156		
5.9	④	2.5	7.8	4.4	③	2.3	8.9	4.6		
5,466	11.3	104	3,213	12,454	13.9	119	3,798	13,154		
6.6	②	6.5	10.1	6.8	②	6.8	9.9	5.4		
1,878	13.1	87	929	5,625	17.1	90	966	5,704		
2.3	①	5.4	2.9	3.1	①	5.1	2.5	2.4		
1,096	35.1	128	911	2,389	20.2	135	942	2,437		
1.3	①	8.0	2.9	1.3	①	7.7	2.5	1.0		
5,208	43.6	53	1,665	12,680	46.5	62	2,200	17,437		
6.3	①	3.3	5.2	6.9	①	3.5	5.8	7.2		
4,328	80.1	192	3,027	9,496	77.1	196	3,069	9,583		
5.2	①	12.0	9.5	5.2	①	11.1	8.0	4.0		
17,343	20.8	14	3,239	34,238	14.3	19	4,916	72,889		
21.0	②	0.9	10.2	18.8	③	1.1	12.9	30.1		
453	0.8	6	126	681	0.4	6	126	681		
0.5	②	0.4	0.4	0.4	②	0.3	0.3	0.3		
3,248	49.6	28	1,812	4,989	42.2	29	1,851	5,024		
3.9	①	1.8	5.7	2.7	①	1.6	4.8	2.1		
63	2.5	8	48	104	5.2	8	48	104		
0.1	④	0.5	0.2	0.1	④?	0.5	0.1	0.0		
682	2.6	55	684	2,700	3.4	68	855	3,027		
0.8		3.4	2.2	1.5		3.9	2.2	1.2		
832	8.3	23	519	2,844	1.4	24	533	3,617		
1.0	②	1.4	1.6	1.6	③	1.4	1.4	1.5		
4,776	28.1	13	478	11,655	29.1	15	526	12,196		
5.8	②?	0.8	1.5	6.4	②?	0.9	1.4	5.0		
2,394	47.0	158	1,887	7,927	30.2	169	2,085	8,799		
2.9	①	9.9	5.9	4.3	②	9.6	5.5	3.6		
6,517	29.1	189	2,905	14,336	28.5	198	3,409	17,895		
7.9	①	11.8	9.2	7.9	①	11.3	8.9	7.4		
503	54.0	15	342	1,140	7.2	15	342	1,140		
0.6	①	0.9	1.1	0.6		0.9	0.9	0.5		
857	1.0	41	671	2,655	1.3	50	1,222	4,619		
1.0		2.6	2.1	1.5		2.8	3.2	1.9		
82	58.6	7	530	2,328	81.6	7	530	2,328		
0.1	①	0.4	1.7	1.3	①	0.4	1.4	1.0		
2,292	14.9	106	1,120	2,976	6.7	123	1,416	4,683		
2.8	②	6.6	3.5	1.6	③	7.0	3.7	1.9		
82,459	16.2②	1,598	31,731	182,478	12.4②	1,759	38,188	242,308		
40.9	③玉野市 ④児島市	29.2	33.7	42.6	③玉野市 ④旧児島市	28.6	35.8	51.2		

そうは言ってもその食料品製造業が岡山市の工業生産の中で占めていた比率はさらに減少しており、特に製造品出荷額等では第2位の化学工業と3%も違わなかった。そして繊維工業の占める比率が減少し、一般機械器具製造業の占める比率が増加したため、岡山市の工業生産の重化学工業化率は1960年に較べて従業者数で4.0%、製造品出荷額等で6.4%上昇しており、高度経済成長期に着実に重化学工業化が進展しつつあったことがわかる。ただその進展の度合は、従業者数でこそ岡山県の工業生産全体の場合を少し上回っていたものの、製造品出荷額等ではその差はしだいに大きく開けられつつあった。

1965年の岡山市の工業生産が岡山県の工業生産全体で占めていた比率は従業者数で16.4%、製造品出荷額等で16.2%となり、1960年の時点よりもそれぞれ1.3%と4.1%だけ減少しており、従業者数ではなお郡市別で第1位を占めてはいたが、製造品出荷額等では倉敷市の工業生産が1960年の12.7%から30.5%へと著しい増加を示して第1位を占めたために、ついに岡山市の工業生産は第2位に後退してしまった。そして製造品出荷額等を見た県内順位で岡山市の工業生産が第1位を占めていた業種も、食料品製造業、木材・木製品製造業、家具装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版印刷同関連産業、ゴム製品製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業の10の業種となり、ちょうど全体の半分の数に減少してしまった。

さらに、岡山市の工業生産が岡山県の工業生産の50%以上を占めていた業種も出版印刷同関連産業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業の3業種となり、その内の電気機械器具製造業と精密機械器具製造業の2業種は岡山県の工業生産全体としてもなおほとんど未発達の状態の業種であった。また50%以上を占めてはいなかったが岡山市の工業生産が岡山県の工業生産全体の中で第1位を占めていた業種の内でも、家具装備品製造業、出版印刷同関連産業、ゴム製品製造業、金属製品製造業などの業種は岡山県全体として

はあまり発達していなかった。確かに岡山市の工業生産が岡山県の工業生産全体の中で第1位を占めていた業種は10業種もあり、倉敷市の工業生産が第1位を占めていた業種が5業種しかなかったことと対比すれば、岡山市の工業生産がなお岡山県の工業生産で中心的な位置を占めていたと言えるかもしれないが、製造品出荷額等の合計では岡山市の工業生産は倉敷市のその53%しかないような状態になっていることを考慮すれば、1965年の時点になると岡山市の工業生産は岡山県の工業生産の中心的な位置をほとんど滑り落ちていたと言ふべきであろう。

最後に1970年（昭和45）の岡山市の工業生産について見ておこう。ここでは1969年に岡山市と西大寺市の合併が行われたことを考慮して旧岡山市域と新岡山市域との両方について検討するが、これまでの関連から旧岡山市域の場合を中心に検討していきたい。

まず旧岡山市域での工業生産の主要な業種を見ると、従業者数では食料品製造業、化学工業、衣服その他の繊維製品製造業、出版印刷同関連産業、一般機械器具製造業、繊維工業、金属製品製造業の順で、製造品出荷額等では食料品製造業、化学工業、一般機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、衣服その他の繊維製品製造業、非鉄金属製造業、出版印刷同関連産業の順となっていて、依然として両方とも食料品製造業が第1位を占めていた。そして衣服その他の繊維製品製造業が順調に増加している反面で、引き続き停滞のために製造品出荷額等で繊維工業が第8位に後退してしまったこと、ゴム製品製造業が両方とも第8位以下に後退していること、非鉄金属製造業と金属製品製造業とが上昇傾向を続けていることなどは注目すべき動向であった。しかし、重化学工業化率は1965年に較べて従業者数で2.4%、製造品出荷額等で1.7%という小幅な上昇に止まり、急激な変化をとげた倉敷市は勿論のこと、その倉敷市に展開している水島臨海工業地帯の成長の影響で大幅に重化学工業化率の上昇した岡山県全体にも、大きな差をつけられた。

1970年の旧岡山市域の工業生産が岡山県の工業生産全体で占めていた比率

は従業者数で13.9%、製造品出荷額等で12.4%となり、1965年の時点よりもさらに2.5%と3.8%減少した。この比率は1953年の時点と比較するとそれぞれ約七割と約五割にあたっており、また1970年の旧倉敷市域の場合と比較するとそれぞれ約七割と約三割にあっていた。高度経済成長期において岡山県全体の工業生産の中でいかに岡山市の工業生産の相対的地位が後退しつつあったが顕著に現れていたといえよう。それでも、製造品出荷額等で見た県内順位で旧岡山市域の工業生産が第1位を占めていた業種は、食料品製造業、木材・木製品製造業、家具装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、出版印刷関連産業、ゴム製品製造業、一般機械器具製造業、精密機械器具製造業の8業種もあって、なお同年の旧倉敷市域の場合の6業種よりは多かったのである。

中心的部分の旧岡山市域の工業生産がこのような状態であったので、旧西大寺市分を加えた1970年の新岡山市域の工業生産が岡山県全体の工業生産の中で占めた比率は従業者数で16.8%、製造品出荷額等で16.5%という1965年の岡山市の工業生産が占めていた比率とほとんど変わらない水準に止まった。そして1970年の新岡山市域の工業生産は同年の新倉敷市域（1967年に倉敷市・児島市・玉島市が合併）の工業生産と比較すると、従業者数で約五割と製造品出荷額等で約三割にしかすぎなかった。また製造品出荷額等で見た県内順位で新倉敷市域の工業生産が第1位を占めていた業種は9業種に達していたのに対し、新岡山市域の工業生産が第1位を占めていた業種は7業種しかなかった。つまり1970年になると工業生産合計は勿論のこと業種別に見ても、岡山県の工業生産において中心的位置を占めていたのは新倉敷市域の工業生産となり、新岡山市域の工業生産は第2番目の位置に後退していたのであった。新岡山市域の工業生産と旧岡山市域の工業生産を対比して見るとそれほど大きな差異はなさそうであったが、新岡山市域の場合には製造品出荷額等で化学工業が30%という大きな比率を占めて食料品製造業に10%以上の差をつけて第1位となっていることと、重化学工業化率が50%を越えてい

ることには注目する必要があるだろう。

3) 高度経済成長期の倉敷市の工業構造の変化

戦後復興期の岡山県の工業生産の中で倉敷市の工業生産が占めていた比率を『岡山県統計年報』によって従業者数と製造品出荷額等（1948年のみは生産額）で見ると、1948年（昭和23）が7.6%と5.8%、1950年が8.2%と11.7%、1953年が11.9%と13.2%、1955年が11.8%と11.7%となっていて、従業者数と製造品出荷額等の両方とも県内比率が第2位であった1953年頃が最も大きな比率を占めていたことが判る。戦後復興期の倉敷市の工業生産において代表的な業種が紡織業であったことは表3で明らかである。そこで次に高度経済成長期の倉敷市の工業生産について表7に基づいて検討しよう。

まず1960年（昭和35）の倉敷市の工業生産の主要な業種を見ると、従業者数ではその他の製造業、繊維工業、輸送用機械器具製造業、化学工業、食料品製造業、ゴム製品製造業、衣服その他の繊維製品製造業の順で、製造品出荷額等では輸送用機械器具製造業、化学工業、繊維工業、その他の製造業、食料品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業の順となっていて、1953年の時点の紡織業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、化学工業、衣服及び身廻品製造業、ガラス及び土石製品製造業、木材及び木製品製造業という順位でしかも紡織業が従業者数でも製造品出荷額等でも合計の過半数の比率を占めていた状態とは著しい変動が見られた。そして重化学工業化率では1953年と較べて従業者数で10%程度、製造品出荷額等で30%弱も上昇して、岡山県の工業生産全体のそれよりもかなり高くなっていた。特に製造品出荷額等では早くも60%に達していたが、これは輸送用機械器具製造業の順調な成長に加えて化学工業の急激な拡大によるところが大きかった。

そうはいっても、倉敷市の工業生産が岡山県の工業生産全体で占めていた比率は従業者数で10.3%、製造品出荷額等で12.7%となり、1953年の時点よりもそれぞれ1.6%と0.5%だけ減少していたし、県内順位も従業者数が児島市

表7 高度経済成長期の倉敷市の工業構造

産業中分類	1960年(昭和35)				1965年	
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	同県内比率順位	事業所数	従業者数
食料品製造業	133	1,314	1,768	6.2	126	2,042
" 比率	10.5	8.7	6.0	④	10.0	7.9
繊維工業	56	2,632	3,882	11.5	57	2,935
" 比率	4.4	17.4	13.2	③	4.5	11.4
衣服その他の繊維製品製造業	73	911	730	3.0	67	1,276
" 比率	5.7	6.0	2.5	—	5.3	5.0
木材, 木製品製造業	30	351	436	6.1	32	448
" 比率	2.4	2.3	1.5	④	2.5	1.7
家具, 装飾品製造業	26	233	249	21.5	30	203
" 比率	2.0	1.5	0.8	②	2.4	0.8
パルプ, 紙, 紙加工品製造業	9	214	198	3.0	11	273
" 比率	0.7	1.4	0.7	—	0.9	1.1
出版, 印刷同関連産業	18	161	63	2.1	20	209
" 比率	1.4	1.1	0.2	④	1.6	0.8
化学工業	6	1,937	8,234	22.5	14	3,360
" 比率	0.5	12.8	27.9	②	1.1	13.1
石油製品, 石炭製品製造業	2	147- χ	159- χ	?	4	748
" 比率	0.2	(1.0以下)?	(0.5以下)?	?	0.3	2.9
ゴム製品製造業	6	934	968	21.0	6	1,046
" 比率	0.5	6.2	3.3	③	0.5	4.1
なめしかわ, 同製品, 毛皮製造業	—	—	—	—	1	(2) χ
" 比率	—	—	—	—	0.1	(0.0)?
窯業, 土石製品製造業	32	607	913	5.0	43	953
" 比率	2.5	4.0	3.1	—	3.4	3.7
鉄鋼業	4	χ	χ	?	10	2,030
" 比率	0.3	(1.0以下)?	(0.5以下)?	?	0.8	7.9
非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—
" 比率	—	—	—	—	—	—
金属製品製造業	10	152	124	6.6	9	135
" 比率	0.8	1.0	0.4	③	0.7	0.5
一般機械器具製造業	21	245	153	1.4	24	567
" 比率	1.7	1.6	0.5	—	1.9	2.2
電気機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
" 比率	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具製造業	7	2,431	9,001	24.3	25	6,053
" 比率	0.6	16.1	30.6	②	2.0	23.5
精密機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
" 比率	—	—	—	—	—	—
その他の製造業	837	2,870	2,585	39.1	777	3,433
" 比率	65.9	19.0	8.8	①	61.9	13.4
計	1,270	15,139	29,463	12.7④	1,256	25,713
重化学工業比率	3.9	32.4	60.0	②玉野市 ③児島市	6.8	50.1

注) 比率は%, 製造品出荷額等の単位は百万円, 順位は第4位まで。
出所) 各年次の『岡山県工業統計調査結果表』による。

(昭和40)		1970年(昭和45)〈旧市〉					1970年(新市)			
製造品出荷額等	同県内比率順位	事業数	従業者数	製造品出荷額等	同県内比率順位	事業数	従業者数	製造品出荷額等		
4,132	8.5	124	2,466	35,924	27.4	280	3,908	42,882		
2.7	②	9.5	5.7	5.5	②	6.3	5.2	5.4		
6,366	12.7	68	2,433	7,606	9.8	736	9,924	28,625		
4.1	②	5.2	5.6	1.2	④	16.6	13.2	3.6		
1,621	3.4	75	1,726	4,483	5.0	1,812	14,882	53,166		
1.0	③	5.8	4.0	0.7	④	40.9	19.8	6.7		
1,145	8.0	29	267	1,243	3.8	49	538	2,211		
0.7	④	2.2	0.6	0.2	③	1.1	0.7	0.3		
233	7.5	49	595	2,352	19.9	76	902	3,604		
0.1	③	3.8	1.4	0.4	②	1.7	1.2	0.5		
499	4.2	14	326	1,365	5.0	39	621	2,398		
0.3	③	1.1	0.7	0.2	④	0.9	0.8	0.3		
154	2.9	32	252	446	3.6	53	494	1,017		
0.1	④	2.5	0.6	0.1	③	1.2	0.7	0.1		
29,035	34.8	21	5,028	120,727	50.4	46	7,646	153,699		
18.7	①	1.6	11.6	18.5	①	1.0	10.2	19.2		
55,577	98.8	5	1,940	172,678	99.4	5	1,940	172,678		
35.7	①	0.4	4.5	26.4	①	0.1	2.6	21.6		
1,349	20.6	6	788	2,560	21.7	9	809	2,577		
0.9	③	0.5	1.8	0.4	②	0.2	1.1	0.3		
(10) x	?	2	18-x	32-x	?	3	42-x	103-x		
(0.0)?	?	0.2	(0.0)?	(0.0)?	?	0.1	(0.1以下)?	(0.0)		
2,557	9.9	44	1,065	7,602	9.6	75	1,491	10,477		
1.6	③	3.4	2.4	1.2	②	1.7	2.0	1.3		
8,244	82.6	14	13,121	187,566	92.3	22	13,279	188,123		
5.3	①	1.1	30.2	28.7	①	0.5	17.7	23.6		
-	-	-	-	-	-	5	70	410		
-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1		
266	5.2	47	1,166	8,265	31.5	82	1,583	9,846		
0.2	④	3.6	2.7	1.3	①	1.8	2.1	1.2		
1,006	4.5	43	1,194	4,844	9.6	95	1,957	8,570		
0.6	④	3.3	2.7	0.7	②	2.1	2.6	1.1		
-	-	1	6	1	0.0	4	75	89		
-	-	0.1	0.0	0.0	③	0.1	0.1	0.0		
37,444	45.8	36	8,240	83,727	42.2	83	10,660	102,344		
24.1	①	2.8	19.0	12.8	①	1.9	14.2	12.8		
-	-	1	x	x	?	2	x	x		
-	-	0.1	(0.0)?	(0.0)?	?	0.0	(0.1以下)?	(0.0)x		
5,920	38.4	691	2,839	12,144	27.4	957	4,258	15,640		
3.8	①	53.1	6.5	1.9	①	21.6	5.7	2.0		
155,551	30.5①	1,302	43,470	653,566	44.5①	4,433	75,079	798,459		
84.6	③玉野市 ④児島市	12.9	70.6↑	88.4↑	③玉野市 ④旧児島市	7.8	49.6↑	79.6↑		

に抜かれて第3位に製造品出荷額等が玉野市と児島市に抜かれて第4位に後退していた。そして製造品出荷額等で見た県内順位で第1位を占めていた業種は、全体の20の業種の中でその他の製造業の1業種のみであった。第2位を占めていた業種は輸送用機械器具製造業、化学工業、家具装備品製造業の3業種であり、繊維工業の比率が大きく縮小したことを念頭にいれると、1960年の倉敷市の工業生産を代表する業種はもはや繊維工業（かつての紡織業）ではなくて、重化学工業の方に移っていきつつあったと言ってよいであろう。

次に1965年（昭和40）の倉敷市の工業生産の主要な業種を見ると、従業者数では輸送用機械器具製造業、その他の製造業、化学工業、繊維工業、食料品製造業、鉄鋼業、衣服その他の繊維製品製造業の順で、製造品出荷額等では石油製品・石炭製品製造業、輸送用機械器具製造業、化学工業、鉄鋼業、繊維工業、その他の製造業、食料品製造業の順となっており、1960年の時点と比較すると、素材供給型重化学工業の鉄鋼業と石油製品・石炭製品製造業の比率の躍進、その他の製造業、繊維工業、食料品製造業などの軽工業の比率の減少が見られた。その結果、重化学工業化率は1960年よりも従業者数も製造品出荷額等も20%程度上昇して、両方とも50%を越えとともに製造品出荷額等では85%という著しく高い水準に達していた。このことが倉敷市の工業生産の県内比率の急速な拡大とあいまって、岡山県の工業生産の重化学工業化率を引き上げていったことは間違いない。

1965年の倉敷市の工業生産が岡山県の工業生産全体で占めていた比率は従業者数で13.9%、製造品出荷額等で30.5%となり、1960年の時点よりもそれぞれ3.6%と17.8%増加しており、従業者数ではなお岡山市に及ばず第2位であったが、製造品出荷額等では断然第1位に躍進した。製造品出荷額等で見た県内順位で倉敷市の工業生産が第1位を占めていた業種も、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業の5業種に達した。特に石油製品・石炭製品製造業と鉄鋼業は圧倒的な比

率を占めていた。岡山市の工業生産が第1位を占めている業種が2倍の10業種もあったにもかかわらず工業生産合計では倉敷市の工業生産の方が2倍近くの製造品出荷額等を示していたのは、このような素材供給型を中心とした重化学工業が倉敷市の工業生産において著しく大きくなったため、それはまた水島臨海工業地帯の成長そのものの結果であった。

最後に1970年（昭和45）年の倉敷市の工業生産について見ておこう。ここでは1967年に倉敷市・児島市・玉島市の合併が行われたことを考慮して旧倉敷市域と新倉敷市域との両方について検討するが、これまでの関連から旧倉敷市域の場合を中心に検討していく。

まず旧倉敷市域での工業生産の主要な業種を見ると、従業者数では鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、化学工業、その他の製造業、食料品製造業、繊維工業、石油製品・石炭製品製造業の順で、製造品出荷額等では鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業、食料品製造業、その他の製造業、繊維工業の順となっていて、鉄鋼業が両方とも30%程度を占めて第1位になるとともに、それを含んだ4業種の重化学工業の比率が合計でいっそう大きくなり、特に製造品出荷額等ではその他の製造業や繊維工業の比率は1%台しかなかった。そのため重化学工業化率は従業者数でも70%以上、製造品出荷額等では90%近くという、著しく高い比率となっている。このことは、旧倉敷市域の工業生産が岡山県の工業生産の中で占めている比率のいっそうの拡大とあいまって、岡山県の工業生産の重化学工業化率をさらに高めていった。

1970年の旧倉敷市域の工業生産が岡山県の工業生産全体で占めていた比率は従業者数で19.1%、製造品出荷額等で44.5%となり、1965年の時点よりもさらに5.2%と14%増加した。この比率は戦後復興期において倉敷市の工業生産の占めていた比率が最も大きかった1953年の時点と比較しても従業者数で約1.6倍、製造品出荷額等で約3.4倍の大きさに達していたし、1970年の旧岡山市域の場合と比較するとそれぞれ約1.4倍と約3.6倍の大きさであった。

その結果、既に県内順位で第1位を占めていた製造品出荷額等では抜群の比率に拡大するとともに、従業者数でも県内順位が遂に第1位となっている。製造品出荷額等で見た県内順位で旧倉敷市域の工業生産が第1位を占めている業種も、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業の6業種となり、旧岡山市域の工業生産の場合の8業種に接近していた。

中心的部分の旧倉敷市域の工業生産はこのような状態であったが、旧児島市や旧玉島市もそれぞれ特徴を持った工業地域であったので、それらを加えた1970年の新倉敷市域の工業生産は、量的にさらに拡大しているとともに、質的には別の新しい特徴も示していた。まず量的な側面を見ておくと、いままでほとんど検討してこなかった事業所数においても衣服その他の繊維製品製造業や繊維工業を中心にその数が著しく増加して合計で約3.4倍になっていること、従業者数においても同様にこの二つの業種での著増によって合計で約1.7倍になっていること、岡山県の工業生産全体の中で占めている比率が従業者数で33.0%、製造品出荷額等で54.3%という驚くべき集中度に達していること、製造品出荷額等で見た県内順位で第1位を占めている業種も、さらに繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業、家具装備品製造業の3業種が加わって9業種となり、逆に1業種減って7業種となった新岡山市域の工業生産を凌ぐことになったことなどがあった。次に質的な新しい特徴とえば、従業者数や製造品出荷額等で見た主要な業種に順位その他の変動が見られ、特に従業者数では、第1位に旧倉敷市域の工業生産の場合は第8位であった衣服その他の繊維製品製造業が躍進していることと、合計で旧倉敷市域では70%強あった重化学工業化率が50%弱にまで後退することなどは注目すべき特徴と言えよう。

4 むすびに

岡山市と倉敷市の工業構造の変化を中心に高度経済成長期の岡山県の工業構造の変化を見てきたが、ここでいままでの検討の結果をおおまかにまとめてむすびとしておきたい。戦後復興期には紡織業を中心とした軽工業が優位を示していた岡山県の工業構造が、高度経済成長期に重化学工業が優位を占める工業構造に転換していったこと、その推進力としては素材供給型重化学工業を中心に極端な重化学工業化率を示していた水島臨海工業地帯の急速な成長があったこと、その水島臨海工業地帯の成長によって戦後復興期には圧倒的に紡織業中心であった倉敷市の工業生産が重化学工業化率の著しく高い工業構造に変化するとともに岡山県の工業生産全体の中で抜群の大きさの比率を占めるようになったこと、その反面で戦後復興期には食料品製造業を中心に岡山県の工業生産の発展の先頭に立っていた岡山市の工業生産は高度経済成長期に化学工業などの成長によって重化学工業化率をある程度高めていたがなお食料品製造業など軽工業優位の工業構造を維持していたこと、その結果岡山県の工業生産全体の中での岡山市の工業生産の比率がじりじりと後退し特に製造品出荷額等では半分程度になったこと、そして最後に戦後復興期には岡山県の工業生産の中心的位置は岡山市の工業生産が占めていたが高度経済成長期にはそれは明確に倉敷市の工業生産が占めるように変わっていったこと、このようなことが本稿の検討によって確認されたといつてよいであろう。